



感染者の動向

感染者数／1日*	19,266人(減少)
累計死亡者数	20,711人
死亡者数／100万人	640人

(*9月7日～9月13日の平均) 出所：WHO



行動・活動制限

活動制限	あり
実施主体	マレーシア政府（国家安全保障委員会）、各州政府
具体的制限	<ul style="list-style-type: none"> ・制限令のレベルに関わらず、州をまたぐ移動は原則禁止。 ・～21年8/1、全国で非常事態宣言発令。政府は7/21付で終了としているが、国王の承認が下りていない状況が続く（8/16現在）。 ・20年8/1～混雑した公共の場でマスク着用が義務化。 ・21年6/1～、社会・経済活動の一部閉鎖を伴うMCOフェーズ1を開始。指定必須業種以外の操業は不可。 ・州や地区をまたぐ移動や店内飲食などは原則不可。ただし、店内飲食、個人スポーツなどは一部活動はワクチン接種完了者のみ可能に。
日本人学校（KL）	
・5月6日よりオンライン授業、10月3日より再開予定。	



空港再開／直行便

空港	稼働中
日本からの直行便	
ANA、JAL、マレーシア航空は、東京～クアラルンプールを減便の上で運行中。エアアジアは欠航を継続。	



日本人に対する入国制限

日本人の入国	駐在員は条件付きで可
外務省渡航情報	
レベル3：渡航は止めてください（渡航中止勧告）	
制限措置概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人の入国は原則禁止。 ・日本人駐在員は、原則、関連機関のサポートレーター、入国管理局からの事前許可、PCR検査（到着後でも可）、入国後14日間の隔離必須（インドなど南西アジア5カ国からの入国は21日間） ・健康管理アプリのインストール必要。隔離費用は自己負担。 ・変異株確認国からの入国者は、政府指定のホテルで隔離。 ・なお、再入国を前提とした駐在員の7/1以降の出国は、入国管理局からの事前許可が必要。出国から60日以内に再入国が条件。 ・潜在投資家など、特定のビジネス目的で、14日以内の滞在の短期外国人出張者は、条件付きで入国許可が取れば渡航可能。 ・ワクチンの2回接種を終えたマレーシアに住居がある外国人については、事前に保健省の許可を得ることで自宅隔離が可能に。 	

※出所：外務省、マレーシア入国管理局



経済活動再開の状況

経済活動制限

主要規制・制限

<NRPフェーズ1：ケダ、ジョホール>
 →州人口10万人あたりの感染者数が12.2人以下／日、ワクチン2回接種成人率10%、ICU占有率の基準をクリアするまで、フェーズ1の延長を決定。
 ・指定必須業種以外の操業禁止。レストラン、水道や電力などのインフラ、港、物流、通信、金融、Eコマース、燃料、隔離用ホテル、緊急インフラ工事などが指定。製造業は、食料品、医薬品、電気電子、機械など13業種で、出勤率は60%まで。自動車や鉄鋼など5業種は、出勤率10%のアイドル操業のみ可。
 ・国外の観光ツアー、外国人旅行客が参加する国内の観光ツアー、パブ・ナイトクラブ（レストラン事業は可）、スパ、リフレクソロジー、接触のある集団スポーツ、結婚式や食事会などの集会が禁止活動に指定。
 ・州、地区をまたぐ移動禁止
 ・店内飲食の禁止（テイクアウト、デリバリーは可）
 ・公共交通機関は定員の50%までに制限。
 <NRPフェーズ2：クランタン、ペラ、ババン、トレンガヌ、ペナン、サバ、マラッカ、KL、セランゴール、プトラジャヤ>
 ・フェーズ1の制限内容と行動制限はほぼ同じ。
 ・操業許可業種がやや拡大（製造業：自動車、セラミック、鉄鋼など、サービス業：書店、電化製品、美容室（カットのみ）など）。
 ・なお、操業可能な製造業では出勤率80%まで。
 <NRPフェーズ3：サラワク、ペリス、ラバン、ネグリ・センبران>
 ・フェーズ2から域内観光などの一部の社会活動などが緩和。
 ・なお、操業可能な製造業では出勤率80%まで。
 ⇒ワクチン接種を完了した個人は、デジタル証明書を提示することで、以下の活動が許可。
 ・NRPフェーズ1以上：店内飲食（テーブル定員の50%まで）、個人で行うスポーツ、自家用車の上限人数の撤廃（車の定員数まで乗車可能に）
 ・NRPフェーズ2以上：上記に加え、州内の地区をまたぐ移動
 ⇒指定必須業種以外の製造業などでも、フェーズに関わらずワクチン接種率が一定以上となった場合は、政府の許可を取得したうえで、操業可。また、接種率が60%以上の場合には80%まで、80%以上の場合100%の出勤が可能（飲食店の稼働基準も同様）。
 ⇒8月16日より、流通サービス業で一部操業が再開。フェーズ1で自動車販売店、電化製品店、美容室（カットのみ）など11業種の操業が再開。フェーズ2では、フェーズ1の11業種に加え、さらに11業種（化粧品店、おもちゃ店など）が再開。ただし、利用客はワクチン接種完了者のみで、デジタルワクチン接種証明書の提示が必要となる。
 ★参考：[在マレーシア日本国大使館ウェブサイト](#)

操業の条件

- ・政府が業種ごとに定めた標準作業手順書（SOP）の順守が条件。
- ・業種に限らず共通する主なSOPの内容は以下のとおり。
- ・従業員への毎日の検温、症状の有無の確認。
- ・従業員が37.5度以上の発熱で、症状がある場合は業務を中止し、受診。
- ・手指消毒の徹底/共有スペースを毎日3回消毒/1mの社会的距離の確保
- ・小売業や飲食店では、従業員のマスク着用義務付け。

ワクチン接種率の高まりとともに、経済活動も徐々に再開の動き

マレーシア政府は7月頃から急ピッチでワクチン接種プログラムを進めており、首都圏では8月8日時点で成人人口に対するワクチン接種率は50%に達している。8月10日からはワクチン接種を完了した個人に対する緩和措置、8月16日からはワクチン接種率が一定以上となった製造業などに対して出勤率上限を引き上げ、サービス業の一部再開など、徐々に経済活動が再開しつつある。他方で、ICUの利用率や感染者数は依然として高く、感染予防にはより一層留意が必要となりそうだ。



クアラルンプール
事務所調査担当
田中 麻理



現地日系企業の活動状況

現地日系企業の抱える課題

操業状況

・製造業では、出勤率の制限による生産低下が課題。セランゴール州及びKLの一部において発令されていたEMCOは解除されたものの、依然として制限が続く。サービス業でも在宅勤務であり、操業している顧客からの要望に対応できず、国内ビジネス全体に影響が出ている状況。

サプライチェーン、物流への影響

・航空貨物において、直行便の減便により、輸送コスト高騰が継続。
・10月頃からコンテナ不足や中国からの貨物増加の影響で、海上輸送の遅れや抜港などによりスケジュール通りの出荷ができない状況が発生。コスト増や船便確保が課題。
・海外需要の落ち込み、海外供給元の生産状況の低迷が、マレーシアのサプライチェーンに影響を及ぼしている。1か月半の供給停止後の受注回復も課題。

現在抱える課題、懸念

・外国人の入国制限。計画中の新規事業、発注製品の据え付けなどができないなど、マレーシアでのビジネス機会を喪失が懸念される。
・SOP順守にかかるコスト、家賃や従業員の給与などの固定費が企業財政を圧迫。売上減少が長期化する傾向もあり、資金繰り難が深刻化。
・マレーシア政府による中小企業向け経済支援策の対象に外資企業が含まれない。進出中小企業を中心に、資金繰り難対策が不足。
・操業と従業員の安全確保のバランスに苦慮。



ジェトロからのお知らせ

イベント情報

以下イベントページから、最新情報をご確認いただけます。
<https://www.jetro.go.jp/eventstop/events/asia/my>

メールマガジン「ジェトロ・クアラルンプールからのお知らせ」

政府発表やWEBセミナーなどの情報を随時配信します（随時配信）
https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/my_kualalumpur/mail.html



現地政府の企業支援策（進出日系企業を対象に含むもの）

経済支援策

支援概要

賃金補助制度

マレーシア人従業員最大500人に対し、賃金の一部を補助。（条件あり）8月1日より、第4弾の制度が開始、

雇用促進

若者や失業者の新規採用に対し、最大6か月の補助金。

新型コロナウイルス関連支出の税控除

新型コロナウイルス予防のための支出に対して税控除。検査費用、個人防護具、体温計などの購入など。

勤務体制柔軟化支援

フレックスタイム制度の導入または強化を行う雇用者に対する税控除

自動車業界の支援

国内組立車、輸入車の売上税（10%）を減免⇒21年12月末まで延長

企業の財政的圧迫への支援

ICT機器購入に対する加速度償却
中小企業への賃料30%割引への税控除 など

外国直接投資促進

マレーシアに拠点を移転する製造業の新規投資向け：
3億リンギ以上の投資に対し、10～15年の法人税免除
マレーシアに拠点を移転する既存企業の製造業投資向け：
3億リンギ以上の投資に対し、100%の投資税額控除5年間
⇒上記2点は、2021年予算案により2022年末まで申請延長。
既存企業の再投資（製造業、特定農業）向け：
2020～22課税年度の特例再投資控除

ウェブ特集「新型コロナウイルス感染拡大の影響」

出所：マレーシア財務省

新着ニュースや制限・規制情報など、特設ページで情報発信（毎日更新）

https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/asia/#page_my

お問い合わせ

（国内）

新型コロナウイルス相談窓口
TEL：03-3582-5651

（平日9時～12時/13時～17時
（土日、祝祭日を除く））

（海外）

在マレーシア日系企業相談窓口
ジェトロ・クアラルンプール事務所

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/my_kualalumpur/info/20200521.html